

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号  
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の  
本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において  
行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 雅樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務室長 小竹 交成

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事務所  
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	65,993	67,184	30,333	30,735	136,556
経常利益 (百万円)	22,478	24,107	8,765	7,107	46,752
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,883	15,914	5,162	4,739	23,766
純資産額 (百万円)			402,752	405,759	390,041
総資産額 (百万円)			442,757	435,783	421,280
1株当たり純資産額 (円)			3,672.91	3,698.81	3,555.54
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	125.00	146.35	47.07	43.59	216.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			90.2	92.3	91.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,096	17,274			24,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,774	14,152			30,727
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,229	9,786			49,018
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			55,039	75,166	53,460
従業員数 (名)			2,671	2,707	2,646

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,707
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,466
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	37,167	22.0

- (注) 1 金額は、売価換算額(消費税等抜き)によっております。  
 2 連結会社間の取引は相殺消去しております。  
 3 当社グループの事業部門は、「医薬品事業」単一であります。

#### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これに基づき生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	30,735	1.3

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。  
 2 当社グループの事業部門は、「医薬品事業」単一であります。  
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	6,325	20.9	6,451	21.0
アルフレッサ(株)	6,148	20.3	5,947	19.4
(株)スズケン	4,264	14.1	4,271	13.9
東邦薬品(株)	3,050	10.1	3,029	9.9

- (注) 1 消費税等抜きの価額で示しております。  
 2 (株)メディセオ・パルタックホールディングスは、平成21年10月1日付で(株)メディパル・ホールディングスに社名変更しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

・技術導入契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	タイオガ社	アメリカ	アシマドリンに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2009.9より発売後 8年間又は特許有効 期間のいずれか長 い方

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におきましては、後発品使用促進策の進展など医療費全体の抑制を目的とした諸施策が一層浸透するなか、国内外の企業間競争が一段と激化するなど、市場環境は厳しさを増しています。

このような状況のもと、当社は独創的な新薬開発を目指し、研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めました結果、当第2四半期連結会計期間の業績は以下の様になりました。

売上高	307億3千5百万円	前第2四半期連結会計期間比 1.3%増
営業利益	65億5千6百万円	前第2四半期連結会計期間比20.7%減
経常利益	71億7百万円	前第2四半期連結会計期間比18.9%減
四半期純利益	47億3千9百万円	前第2四半期連結会計期間比 8.2%減

・売上高 前第2四半期連結会計期間比4億1百万円(1.3%)増の307億3千5百万円

主要製品の売上ですが、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は、腰部脊柱管狭窄症の適応領域で使用拡大がさらに進み、前第2四半期連結会計期間比7億3千8百万円(7.9%)増の101億4百万円となりました。また、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は、引き続き積極的な情報提供活動に努めました結果、前第2四半期連結会計期間比1億7千2百万円(3.9%)増の46億6百万円となりました。さらに一昨年6月に発売しました過活動膀胱治療剤「ステーブラ錠」は、当該市場での育成が着実に進み前第2四半期連結会計期間比5億3千7百万円増の8億7千2百万円となりました。

一方、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は、引き続き潜在市場の開拓活動を積極的に進めましたが、後発品の影響などにより、前第2四半期連結会計期間比2億8百万円(5.4%)減の36億6千8百万円となりました。

・営業利益 前第2四半期連結会計期間比17億1千5百万円(20.7%)減の65億5千6百万円

売上高が前第2四半期連結会計期間比4億1百万円(1.3%)増の307億3千5百万円となり、売上原価が前第2四半期連結会計期間比ほぼ同額の44億7千9百万円、販売費及び一般管理費が前第2四半期連結会計期間比20億9千万円(11.9%)増の196億9千9百万円となりました結果、営業利益は前第2四半期連結会計期間比17億1千5百万円(20.7%)減の65億5千6百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費のうち、研究開発費につきましては、前第2四半期連結会計期間比22億6千8百万円(23.9%)増の117億6千8百万円となりました。

また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、経費の効率化に努めました結果、前第2四半期連結会計期間比1億7千8百万円(2.2%)減の79億3千万円となりました。

・ 経常利益 前第 2 四半期連結会計期間比16億5千7百万円（18.9%）減の71億7百万円

営業外収支が前第 2 四半期連結会計期間比5千8百万円増の5億5千1百万円となりましたが、営業利益の減少に伴い、経常利益は前第 2 四半期連結会計期間比16億5千7百万円（18.9%）減の71億7百万円となりました。

・ 四半期純利益 前第 2 四半期連結会計期間比4億2千2百万円（8.2%）減の47億3千9百万円

前第 2 四半期連結会計期間の特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益8億5千3百万円を計上した一方で、特別損失として投資有価証券評価損12億2千5百万円を計上したことにより、差し引き3億7千1百万円の損失でしたが、当第 2 四半期連結会計期間には、特別利益として、過年度研究開発費の戻入益2億3千8百万円を計上したことなどから、利益が前第 2 四半期連結会計期間比6億1千4百万円増加しました。

また、今期から、試験研究費の税額控除の上限が拡大されたこともあり、法人税等が前第 2 四半期連結会計期間比6億1千9百万円減少しました。

以上の結果、四半期純利益は前第 2 四半期連結会計期間比4億2千2百万円（8.2%）減の47億3千9百万円となりました。

（ 2 ） 財政状態の分析

	当第 2 四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	4,357億8千3百万円	4,212億8千万円	145億2百万円
純資産	4,057億5千9百万円	3,900億4千1百万円	157億1千8百万円
自己資本比率	92.3%	91.8%	
1株当たり純資産額	3,698.81円	3,555.54円	143.27円

総資産は、前連結会計年度末に比べ145億2百万円増加して4,357億8千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ48億7千万円増加して1,854億2千7百万円となりました。これは、現金及び預金が15億2千1百万円、売上債権が55億7千2百万円それぞれ減少した一方で、有価証券が82億6百万円、たな卸資産が33億5千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ96億3千2百万円増加して2,503億5千5百万円となりました。これは、投資有価証券が117億2千7百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億1千5百万円減少して300億2千3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ157億1千8百万円増加して4,057億5千9百万円となりました。剰余金の配当金の支払97億8千6百万円がありましたが、一方で、第2四半期純利益の計上159億1千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加93億8千3百万円があったことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減
現金及び現金同等物の期首残高	536億6千9百万円	671億6千2百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	152億6千7百万円	79億9千6百万円	72億7千万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	16億円	9億7千3百万円	25億7千4百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	123億2千8百万円	9億8千7百万円	113億4千万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	3千万円	2千2百万円	8百万円
現金及び現金同等物の増減額	13億6千9百万円	80億3百万円	
現金及び現金同等物の四半期末残高	550億3千9百万円	751億6千6百万円	

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、79億9千6百万円の収入（前第2四半期連結会計期間比72億7千万円収入の減少）となりました。主な内訳としては、税金等調整前四半期純利益73億5千万円を計上したことがありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億7千3百万円の収入（前第2四半期連結会計期間比25億7千4百万円収入の増加）となりました。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還等による収入があり、差し引き16億8千2百万円の収入となったこと、有形固定資産の取得による支出4億7千1百万円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億8千7百万円の支出（前第2四半期連結会計期間比113億4千万円支出の減少）となりました。主な内訳としては、配当金の支払額9億8千5百万円がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、当第1四半期連結会計期間末残高に比べて80億3百万円増加し、751億6千6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は117億7千2百万円であります。

なお、開発品の進捗状況については以下の通りです。

開発品の進捗状況(平成21年11月5日現在)

1. 国内開発品状況

< 臨床試験中開発品 >

商品名 / 商品名候補 / 開発コード	区分	予定効能 / 薬理作用	フェーズ	剤型	
リバスタッチ (ONO-2540) / ENA713D	新有効成分	アルツハイマー型認知症 / コリンエステラーゼ阻害作用		経皮吸収剤	共同 (ノバルティスファーマ)
ONO-7847 /MK-0517	新有効成分	癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 / NK1拮抗作用		注射	導入 (メルク社)
グラクティブ錠 (ONO-5435) /MK-0431	効能追加	2型糖尿病(α-グルコシダーゼ阻害剤との併用療法) / DPP-4阻害作用 2型糖尿病(インスリン製剤との併用療法) / DPP-4阻害作用		錠	共同 (万有製薬)
ONO-5920 /YM529	用法・用量変更 (月1回製剤)	骨粗鬆症 / 骨吸収抑制作用(ビスホスフォネート系製剤)		錠	共同 (アステラス製薬)
注射用オノアクト	効能追加	マルチスライスCTによる冠動脈造影能の改善 / $\alpha_1$ 遮断作用(短時間作用型)		注射	自社
イメンドカプセル (ONO-7436) /MK-0869	小児での効能追加	癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 / NK1拮抗作用		カプセル	導入 (メルク社)
注射用エラスポール	効能追加	市中肺炎に伴う急性呼吸不全 / 好中球エラスターゼ阻害作用		注射	自社
ONO-7643 /RC-1291	新有効成分	癌性悪液質 / グレリン様作用		錠	導入 (ヘルシン社)
ONO-5334	新有効成分	骨粗鬆症 / カテプシンK阻害作用		錠	自社
ONO-8539	新有効成分	過活動膀胱 / EP1拮抗作用		錠	自社
ONO-4641	新有効成分	多発性硬化症 / S1P受容体作動作用		錠	自社
ONO-4538 /MDX-1106	新有効成分	癌 / 完全ヒト型抗PD-1抗体		注射	自社
ONO-3849	新有効成分	オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘 / $\mu$ オピオイド受容体拮抗作用		注射	導入 (プロジェニクス社)

1: 経口2型糖尿病治療薬「グラクティブ錠」は、本年10月16日付で製造販売承認を取得しました。

2: 選択的ニューロキニン1(NK<sub>1</sub>)受容体拮抗型制吐剤「イメンドカプセル」は、本年10月16日付で製造販売承認を取得しました。



2. 国外開発品状況  
 < 臨床試験中開発品 >

商品名 / 商品名候補 / 開発コード	区分	予定効能 / 薬理作用	フェーズ	剤型	
ONO - 5334	新有効成分	骨粗鬆症 / カテプシンK阻害作用		錠	自社
ONO - 8539	新有効成分	過活動膀胱 / EP1拮抗作用		錠	自社
ONO - 4538 /MDX-1106	新有効成分	癌 / 完全ヒト型抗PD-1抗体		注射	共同 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO - 4538 /MDX-1106	新有効成分	C型肝炎 / 完全ヒト型抗PD-1抗体		注射	共同 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO - 4641	新有効成分	多発性硬化症 / S1P受容体作動作用		錠	自社
ONO - 7746	新有効成分	血小板減少症 / トロンボポエチン受容体作動作用		カプセル	導入 (日産化学)

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,847,500	120,847,500	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	120,847,500	120,847,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		120,847,500		17,358		17,002

(5) 【大株主の状況】

平成21年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常任 代理人香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区日本橋3丁目11 番1号)	8,457	6.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,227	5.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,153	5.09
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,718	3.07
株式会社 鶴鳴荘	大阪市西区京町堀2丁目2番5号	3,298	2.72
財団法人 小野奨学会	大阪市中央区平野町2丁目6番11号 伏見屋本社ビル301号室	3,285	2.71
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,458	2.03
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,908	1.57
ザ チェース マンハッタン パン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント(常 任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁 目16番13号)	1,860	1.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,728	1.43
計		39,097	32.35

- (注) 1 上記の所有株式数の他に、当社が保有する自己株式が12,100千株(10.01%)あります。  
2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年10月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社について、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	1,728	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目4番 5号	5,773	4.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番 5号	393	0.33

- 3 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成20年1月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年12月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市アベニュー・オブ ・ジ・アメリカズ1345	7,568	6.26

- 4 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成21年3月31日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年3月25日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア 州92191、サンディエゴ、エル・カ ミノ・レアル11988、500号室	6,377	5.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,100,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,615,400	1,086,154	
単元未満株式	普通株式 131,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,847,500		
総株主の議決権		1,086,154	

(注) 「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	12,100,200		12,100,200	10.01
計		12,100,200		12,100,200	10.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,380	4,380	4,400	4,340	4,700	4,760
最低(円)	4,030	4,000	4,120	4,140	4,210	4,410

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,581	14,102
受取手形及び売掛金	33,907	39,480
有価証券	111,114	102,908
商品及び製品	8,587	5,439
仕掛品	1,253	1,194
原材料及び貯蔵品	3,571	3,424
その他	14,418	14,016
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	185,427	180,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,730	63,748
減価償却累計額	40,203	39,413
建物及び構築物(純額)	23,527	24,334
機械装置及び運搬具	14,624	14,612
減価償却累計額	12,883	12,751
機械装置及び運搬具(純額)	1,740	1,861
土地	22,539	22,539
建設仮勘定	1,674	745
その他	10,267	10,183
減価償却累計額	9,259	9,124
その他(純額)	1,007	1,059
有形固定資産合計	50,490	50,540
無形固定資産		
その他	1,048	1,032
無形固定資産合計	1,048	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	190,061	178,333
その他	8,757	10,818
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	198,817	189,150
固定資産合計	250,355	240,723
資産合計	435,783	421,280



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,248	3,423
短期借入金	1	1
未払法人税等	8,070	9,130
引当金	4,947	5,110
その他	7,530	7,794
流動負債合計	26,798	25,459
固定負債		
長期借入金	14	15
退職給付引当金	58	2,157
その他の引当金	83	82
その他	3,068	3,523
固定負債合計	3,225	5,779
負債合計	30,023	31,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	428,692	422,565
自己株式	63,431	63,425
株主資本合計	399,699	393,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,554	2,170
土地再評価差額金	8,922	8,922
為替換算調整勘定	135	203
評価・換算差額等合計	2,495	6,956
少数株主持分	3,564	3,419
純資産合計	405,759	390,041
負債純資産合計	435,783	421,280

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2 65,993	2 67,184
売上原価	2 10,282	2 9,962
売上総利益	55,711	57,221
販売費及び一般管理費		
研究開発費	17,932	18,717
その他	1 17,067	1 16,121
販売費及び一般管理費合計	35,000	34,838
営業利益	20,711	22,382
営業外収益		
受取利息	851	748
受取配当金	981	893
その他	211	241
営業外収益合計	2,044	1,883
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	134	138
その他	142	19
営業外費用合計	277	158
経常利益	22,478	24,107
特別利益		
過年度研究開発費戻入益	-	238
投資有価証券売却益	1,296	-
特別利益合計	1,296	238
特別損失		
投資有価証券評価損	1,225	31
特別損失合計	1,225	31
税金等調整前四半期純利益	22,549	24,313
法人税等	3 8,511	3 8,264
少数株主利益	155	135
四半期純利益	13,883	15,914

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2 30,333	2 30,735
売上原価	2 4,452	2 4,479
売上総利益	25,881	26,255
販売費及び一般管理費		
研究開発費	9,500	11,768
その他	1 8,108	1 7,930
販売費及び一般管理費合計	17,609	19,699
営業利益	8,272	6,556
営業外収益		
受取利息	417	375
受取配当金	28	31
保険配当金	146	149
その他	34	58
営業外収益合計	626	615
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	69	55
固定資産除却損	27	4
その他	35	3
営業外費用合計	132	63
経常利益	8,765	7,107
特別利益		
過年度研究開発費戻入益	-	238
投資有価証券評価損戻入益	-	4
投資有価証券売却益	853	-
特別利益合計	853	242
特別損失		
投資有価証券評価損	1,225	-
特別損失合計	1,225	-
税金等調整前四半期純利益	8,393	7,350
法人税等	3 3,169	3 2,550
少数株主利益	62	60
四半期純利益	5,162	4,739

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,549	24,313
減価償却費	1,460	1,388
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,769	2,099
退職給付信託の設定額	-	5,000
受取利息及び受取配当金	1,833	1,641
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	1,296	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,225	31
売上債権の増減額(は増加)	5,603	5,572
たな卸資産の増減額(は増加)	531	3,354
仕入債務の増減額(は減少)	36	3,012
その他	1,861	2,370
小計	27,121	29,852
利息及び配当金の受取額	1,957	1,784
利息の支払額	0	0
退職給付信託の設定による支払額	-	5,000
法人税等の支払額	13,982	9,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,096	17,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	26,709	21,688
有価証券の売却及び償還による収入	72,858	52,100
有形固定資産の取得による支出	686	1,297
投資有価証券の取得による支出	15,723	14,605
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,153	5
その他	117	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,774	14,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	26,545	6
配当金の支払額	12,678	9,775
少数株主への配当金の支払額	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,229	9,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,605	21,705
現金及び現金同等物の期首残高	47,433	53,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,039	75,166

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(退職給付引当金) 当社は、退職給付財政の健全化を目的として、現金5,000百万円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が4,042百万円減少し、前払年金費用の残高が957百万円増加しております。なお、前払年金費用は、固定資産の投資その他の資産「その他」に含まれております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 3,966百万円 賞与引当金繰入額 2,071百万円 退職給付引当金繰入額 1,250百万円	1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 3,898百万円 賞与引当金繰入額 2,019百万円 退職給付引当金繰入額 1,307百万円
2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高1,661百万円が同額含まれております。	2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高1,301百万円が同額含まれております。
3 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	3 同左

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 1,971百万円 賞与引当金繰入額 1,034百万円 退職給付引当金繰入額 624百万円	1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 1,950百万円 賞与引当金繰入額 964百万円 退職給付引当金繰入額 644百万円
2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高610百万円が同額含まれております。	2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高523百万円が同額含まれております。
3 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,676百万円 有価証券勘定 106,947百万円 計 122,624百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 700百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 66,885百万円 現金及び現金同等物 55,039百万円	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,581百万円 有価証券勘定 111,114百万円 計 123,696百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 550百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 47,979百万円 現金及び現金同等物 75,166百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	120,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,111,191

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,786	90	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,786	90	平成21年9月30日	平成21年12月1日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	153	542	28	724
連結売上高(百万円)				30,333
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.5	1.8	0.1	2.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イタリア、オランダ、ドイツ等

(2) アジア.....韓国、台湾

(3) その他の地域.....メキシコ、アメリカ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	91	367	38	497
連結売上高(百万円)				30,735
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.3	1.2	0.1	1.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イタリア、ドイツ、スペイン

(2) アジア.....韓国、台湾

(3) その他の地域.....メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。



前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	274	1,113	72	1,461
連結売上高(百万円)				65,993
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.4	1.7	0.1	2.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州.....イタリア、オランダ、ドイツ等  
 (2) アジア.....韓国、台湾  
 (3) その他の地域.....メキシコ、アメリカ等  
 3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	286	1,325	68	1,680
連結売上高(百万円)				67,184
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.4	2.0	0.1	2.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州.....イタリア、ドイツ、オランダ等  
 (2) アジア.....韓国、台湾  
 (3) その他の地域.....メキシコ等  
 3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,698.81円	1株当たり純資産額	3,555.54円

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	125.00円	1株当たり四半期純利益金額	146.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	13,883	15,914
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,883	15,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,070	108,737

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	47.07円	1株当たり四半期純利益金額	43.59円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,162	4,739
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,162	4,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,677	108,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 9,787百万円

1株当たりの金額 90円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(注) 配当金の総額については、持分法適用会社への配当金(当社持分は1百万円)を含んでおります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

小野薬品工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

小野薬品工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 丸 地 肖 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。